

Ⅲ. 統計表

表 1-1	業種・規模・労働組合等の有無	4 1
表 1-2	事業所の労働者数	4 2
表 2-1	1 週間当たりの所定労働時間	4 5
表 2-2	1 年間の 1 人当たりの所定外労働時間(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日) …	4 6
表 2-3	変形労働時間制の導入状況	4 7
表 2-4	勤務間インターバルの導入状況	4 8
表 3-1	労働時間短縮実施の有無、短縮方法(過去 3 年間)	4 9
表 3-2	労働時間短縮効果	5 0
表 3-3	労働時間短縮を実施しなかった理由、今後の計画	5 1
表 4-1	週休制の形態	5 2
表 4-2	週休 2 日制を実施していない理由	5 3
表 4-3	週休 2 日制実施の予定	5 4
表 4-4	年次有給休暇の取得状況	5 5
表 4-5	年次有給休暇取得促進措置状況	5 6
表 4-6	年次有給休暇取得率を上げる上での課題	5 7
表 4-7	3 日以上連続休暇の実施状況(直近 1 年間)	5 8
表 4-8	3 日以上連続休暇実施事業所における年末・年始の休暇の状況(直近 1 年間) …	5 9
表 4-9	“ ” ゴールデンウィークの休暇の状況(直近 1 年間) …	6 0
表 4-10	“ ” 夏季の休暇の状況(直近 1 年間) …	6 1
表 4-11	“ ” その他の休暇の状況(直近 1 年間) …	6 2
表 5-1	育児休業制度(1 歳まで)	6 3
表 5-2	育児休業制度(1 歳超 2 歳未満)	6 4
第 5-3	男性の育児休業取得率を上げる上での課題	6 5
表 5-4	子の看護休業制度	6 6
表 5-5	育児のための措置(勤務時間短縮など)	6 7
表 5-6	介護休業制度	6 8
表 5-7	介護休暇制度	6 9
表 5-8	介護のための措置(勤務時間短縮など)	7 0
表 5-8	育児・介護を理由に退職した労働者の再雇用制度	7 1
表 5-9	育児・介護制度以外の両立支援の取組	7 2
表 5-10	両立支援を実施しなかった事業所の理由	7 3
表 5-11	介護離職	7 4
表 6-1	女性の活躍促進、新規採用	7 5
表 6-2	女性活躍促進	7 6
表 6-3 (1) (2)	女性の役職登用	7 7
表 6-3 (3)	女性の役職登用	7 8
表 6-4	女性の役職登用(1)	7 9
表 6-5	女性の役職登用(2)	8 0
表 7-1	非正規雇用労働者(派遣労働者を含む)の雇用理由・仕事内容・今後の割合・ 正規雇用労働者への転換制度の有無	8 1
表 7-2	非正規雇用労働者(派遣労働者を除く)の各種制度	8 3
表 7-3	非正規雇用労働者(派遣労働者を除く)と正規雇用労働者の制度の違いの理由 …	8 5
表 7-4	同一労働同一賃金	8 6
表 7-4	派遣労働者の受入理由、今後の受入予定、契約期間、通算派遣期間	8 7
表 8-1	ハラスメント防止対策	8 8
表 8-2	ハラスメント防止対策(セクハラ)	8 9
表 8-3	ハラスメント防止対策(マタハラ)	9 0
表 8-4	ハラスメント防止対策(パワハラ)	9 1
表 8-5	ハラスメント防止対策を進める上での課題	9 2
表 8-6	従業員からのカスタマーハラスメントに関する報告と具体的な内容	9 3
表 8-7	カスタマーハラスメント対策	9 4
表 9-1	人手不足の状況・事業への影響	9 5
表 9-2	人手不足対策の取組	9 6
表 10-1	働き方についての課題	9 7
表 10-2	働き方改革の取組	9 8
表 10-3	働き方改革の業績への影響	9 9
表 10-4	「働き方改革」に取り組む上での課題	1 0 0
表 10-5	「働き方改革」に取り組むために行政に求める支援	1 0 1